

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

						番号	49				
						市区町村コード	124249				
						市区町村名	白子町				
						市町村型	Ⅲ-2				
						H30普通交付税種地区分	Ⅱ3				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	11,149人	km <sup>2</sup> 27.50	人 405.4	27年国調	-人	区分 第1次 第2次 第3次				
	22年	12,151人			22年国調	-人					
	増減率	△8.2%									
住民基本 台帳	31.1.1	11,383人	S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	691人	1,379人	3,217人
	30.1.1	11,485人				22年国調		13.1%	26.1%	60.8%	
	増減率	△0.9%						664人	1,554人	3,386人	
							11.8%	27.7%	60.4%		
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	4,935,431	4,608,499	326,932	7.1%	財政力指数		0.48			
2.	歳出総額②	4,780,522	4,508,074	272,448	6.0	実質収支比率		5.0%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	154,909	100,425	54,484	54.3	経常収支比率		85.3%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	5,038	160	4,878	3,048.8	積立金現在高		1,745,501			
5.	実質収支(③-④)⑤	149,871	100,265	49,606	49.5	うち財政調整基金		1,139,621			
6.	単年度収支⑥	49,606	△52,740	102,346	/	地方債現在高		4,496,375			
7.	積立金⑦	64,022	77,725	△13,703	△17.6	債務負担行為支出予定額		109,505			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	150,000	0	150,000	皆増	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△36,372	24,985	△61,357	/	連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,510,454		実質公債費比率		2.6%			
基準財政収入額				1,224,939		将来負担比率		21.8%			
標準財政規模				3,008,966		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				176,671		第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額					
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,541,806	1,476,195	65,611	123,492	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,377,995	1,271,162	106,833	195,566	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	150,992	150,325	667	42,820	-					
ガス事業	企適	265,848	265,615	233	0	-					
休養施設事業	企非	6,564	6,406	158	0	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		49								
市町村名		白子町								
市町村類型		Ⅲ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	1,312,585	26.6%	3.7%	1,312,585	人件費	1,074,495	22.5%	0.0%	1,042,602	
地方譲与税	71,079	1.4	0.8	71,079	うち職員給	696,232	14.6	△0.1		
利子割交付金	1,574	0.0	△2.8	1,574	扶助費	461,723	9.7	△6.7	155,415	
配当割交付金	5,162	0.1	△16.9	5,162	公債費	337,330	7.1	7.8	337,330	
株式等譲渡所得割交付金	4,748	0.1	△34.3	4,748	内訳	元利償還金	311,851	6.5	10.0	311,851
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		元金	25,479	0.5	△13.0	25,479
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利息	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	188,998	3.8	9.7	188,998	義務的経費小計	1,873,548	39.2	△0.5	1,535,347	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	物件費	782,808	16.4	4.7	270,491	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	25,607	0.5	△12.9	19,079	
自動車取得税交付金	25,672	0.5	△8.7	25,672	補助費等	791,215	16.6	△1.1	431,846	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	348,583	7.3	0.1		
地方特例交付金等	3,849	0.1	35.3	3,849	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	皆減	0	
地方交付税	1,429,461	29.0	△3.7	1,285,615	経常的繰出金	491,718	10.3	△1.4	401,973	
内訳	普通	1,285,615	26.0		△4.7	経常的経費小計	3,964,896	82.9	0.2	2,658,736
	特別	143,716	2.9		27.5					
	震災復興特別	130	0.0	△99.4						
一般財源計	3,043,128	61.7	0.2	2,899,282	投資的経費のうち人件費	11,605	0.2	3.6		
交通安全対策特別交付金	2,091	0.0	△5.6	2,091	普通建設事業費	531,374	11.1	59.6		
分担金及び負担金	8,172	0.2	△12.4	0	補助	154,575	3.2	82.7		
使用料	106,828	2.2	△3.2	40,234	内訳	単独	281,702	5.9	28.5	
手数料	6,415	0.1	△6.5	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	331,645	6.7	6.9			県営事業負担金	95,097	2.0	227.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減		
都道府県支出金	420,541	8.5	△4.8		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	1,893	0.0	△59.8	397	投資的経費小計	531,374	11.1	53.0		
寄附金	155,140	3.1	137.4		積立金	264,962	5.5	41.1		
繰入金	220,633	4.5	546.3	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—		
繰越金	100,425	2.0	△52.0		繰出金(経常的なものを除く)	19,290	0.4	34.9		
諸収入	92,320	1.9	△3.2	31	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	446,200	9.0	58.7		合計	4,780,522	100.0	6.0		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	3,529	0.1	△71.5		
うち臨時財政対策債	176,600	3.6	7.0							
合計	4,935,431	100.0	7.1	2,942,035						
うち東日本大震災分	3,659	0.1	△89.5							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	512,659	39.1%	1.7%	0	議会費	85,631	1.8%	△0.6%		
所得割	439,618	33.5	0.9	0	総務費	942,388	19.7	15.7		
法人税割	27,472	2.1	19.3	0	民生費	1,269,102	26.5	△5.7		
固定資産税	670,803	51.1	6.8	0	衛生費	559,969	11.7	6.5		
土地	207,280	15.8	0.3	0	労働費	68	0.0	皆増		
家屋	306,240	23.3	△3.9	0	農林水産業費	378,808	7.9	28.1		
償却資産	155,126	11.8	53.8	0	商工費	94,946	2.0	7.8		
その他	129,123	9.8	△3.0	0	土木費	442,426	9.3	11.6		
合計	1,312,585	100.0	3.7	0	消防費	337,283	7.1	11.6		
国民健康保険税(料)	327,472		△5.6		教育費	332,571	7.0	1.9		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	皆減		
	市町村民税	98.3%	25.6%	93.4%	公債費	337,330	7.1	7.8		
	市町村民税	98.7	23.1	94.1	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	97.7	27.0	92.0	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	92.8	21.2	74.7	合計	4,780,522	100.0	6.0			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
地籍調査事業	H30	143,350	143,350	105,300	0	0	38,050			
緊急避難施設整備事業	H29~H30	242,128	155,768	0	240,200	0	1,928			
町道1182・2027号線道路整備事業	H30	115,528	115,528	57,764	50,200	0	7,564			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。